

文部科学省「学校運営の改善の在り方に関する調査研究」

実効性の高い学校評価の推進及び
学校マネジメントの体制整備に関する調査研究

報告書

平成 25 年 3 月

株式会社 野村総合研究所

目次

第1章 調査研究の概要	3
1. 趣旨・目的	3
2. 調査研究の進め方	3
第2章 学校評価の取組と効力感との関係	4
1. 自己評価の取組状況	4
1) 実施状況	4
2) 効力感(成果実感)	5
3) 成果実感の高い学校の多い市区町村の特徴	12
4) 成果実感の高い学校の多い市区町村の設置者の取組	33
2. 学校関係者評価の取組状況	36
1) 実施状況	36
2) 効力感(成果実感)	39
3) 成果実感の高い学校の多い市区町村の特徴	45
第3章 まとめと示唆、効力感のある学校評価の展開例	58
1. 実施状況調査結果からの示唆	58
2. 「学校評価の在り方に関するワーキンググループ」における提言との関連	59
1) 学校評価の在り方に関するワーキンググループにおける議論との関連	59
2) 学校評価の段階と設置者の支援との関連	64
3. 実践事例	67
1) 成果実感の高い自治体	67
2) 北海道石狩市	70
3) 広島県三原市	73
4) 新潟県見附市	75
4. まとめ	77

第1章 調査研究の概要

1. 趣旨・目的

自己評価、または学校関係者評価を実施している学校は多いものの、それらを活用した学校の教育活動や組織運営の改善等につながっている学校と、そうではない学校が存在する。本調査研究では、文部科学省が実施した学校評価実施状況調査（平成 23 年度間）（以下、実施状況調査）を分析することで、学校評価が改善等につながっているかどうかという実態の把握、ならびに、学校評価の実効性を高めるための取組実態等について把握する。

2. 調査研究の進め方

はじめに、文部科学省から提供を受けた実施状況調査の個票（市区町村ごと）について、集計・整理しなおし、データセットを用意した。その後、取組状況をみたうえで、自己評価または学校関係者評価において、成果実感のあがっている学校が多い市区町村と、そうした学校が少ない市区町村との差、背景・要因について分析した。

併せて、学校における自己評価または学校関係者評価の成果実感と、教育委員会の支援、環境整備等の施策との関係についても分析した。

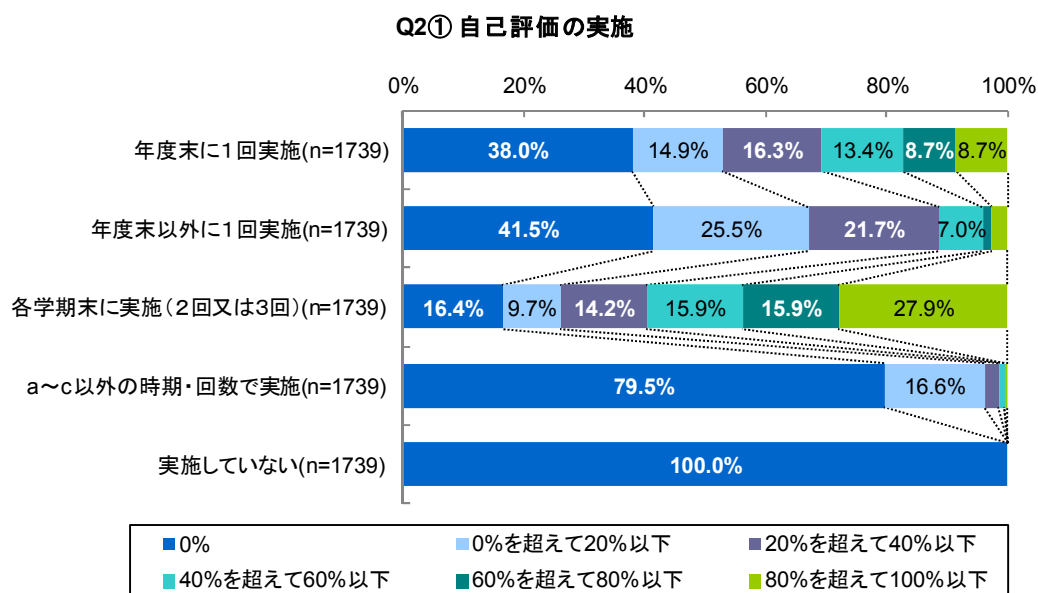
第2章 学校評価の取組と効力感との関係

1. 自己評価の取組状況

1)実施状況

- 自己評価は全ての市区町村において実施率 100%である。
- 回数については、「各学期毎（年2回もしくは3回）実施」している学校の割合が6割以上の市区町村は小学校については約44%、中学校については約40%と比較的多い。
- 年度末に1回実施という学校が6割以上の市区町村も、小学校、中学校とも2割近くに上る。

自己評価の実施状況（小学校）

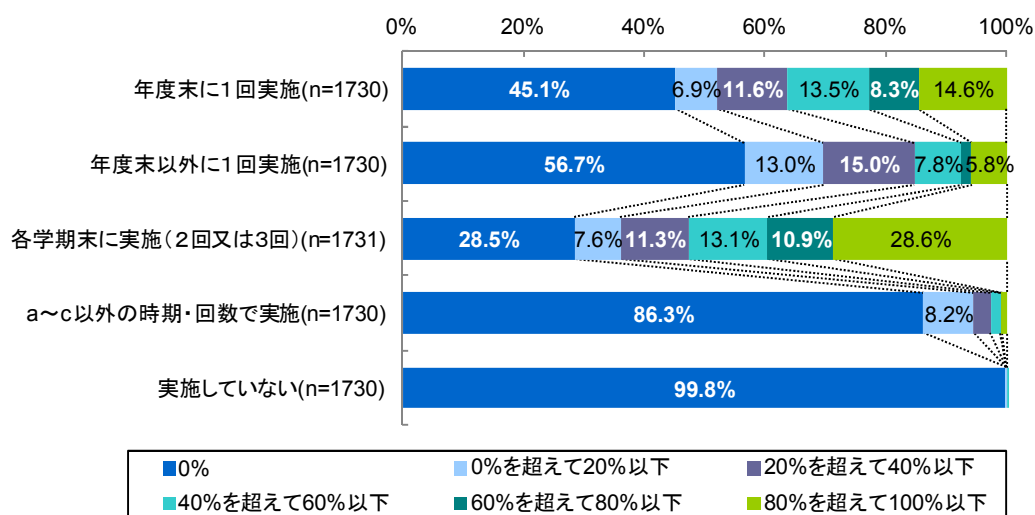


（注）グラフの見方

- ・本調査では、市町村別の小学校、中学校における取組について整理している。
- ・上記グラフ中、たとえば、「各学期末に実施」の80%を超えて100%以下が27.9%とあるのは、「各学期末に実施」と回答した学校の割合が1市町村の中で80%を超えて100%以下であった自治体が27.9%あるという意味である。
- ・以下、同様の形式で整理している。
- ・なお、3%未満の数値は表示していない。

自己評価の実施状況（中学校）

Q2① 自己評価の実施

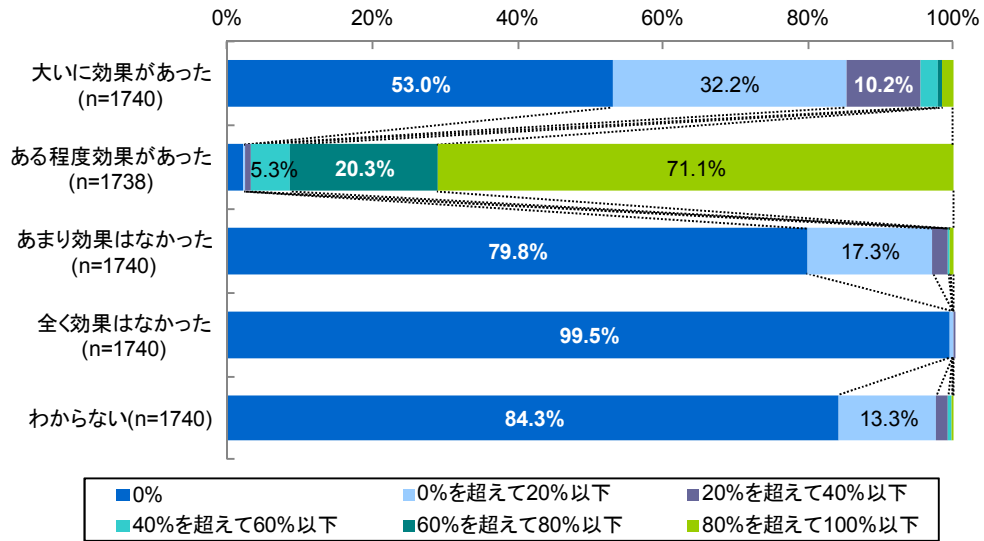


2) 効力感(成果実感)

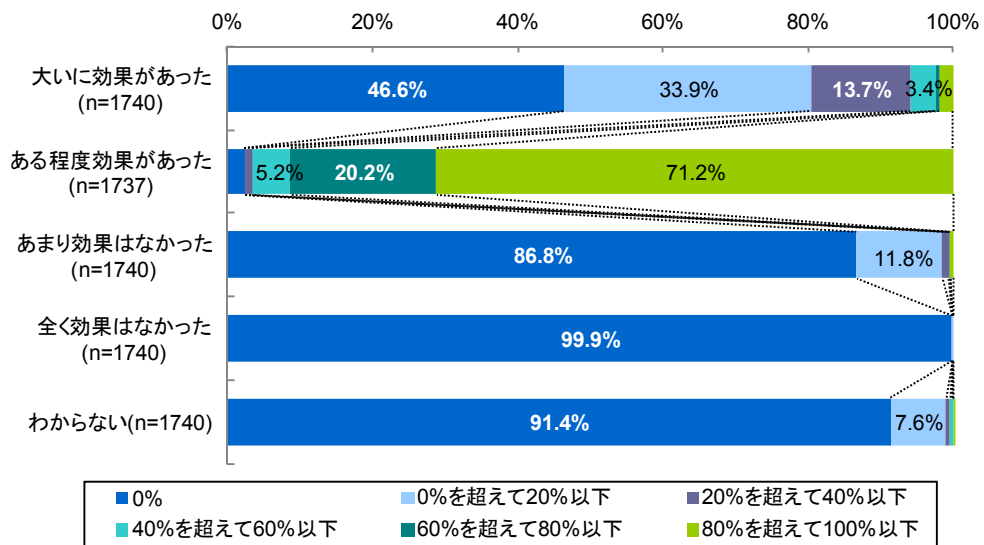
- 自己評価に取り組んだ成果・効果についての学校の実感としては、5つの観点から調査している。
- 学校運営の組織的・継続的な改善に効果があったかどうかについては、「大いに効果があった」という学校の割合が6割を超える市区町村は、小学校について約5%、中学校については約8%である。「ある程度効果があった」という学校の割合が6割を超える市区町村は、小学校については約83%、中学校については約82%に上る。
- 自己評価が学力向上に効果があったかどうか、また生活態度改善に効果があったかどうかについても、概ね上記と同様の傾向を示しており、「大いに効果があった」学校の割合が6割を超える市区町村は5%に満たない。

自己評価の成果・効果実感（小学校）

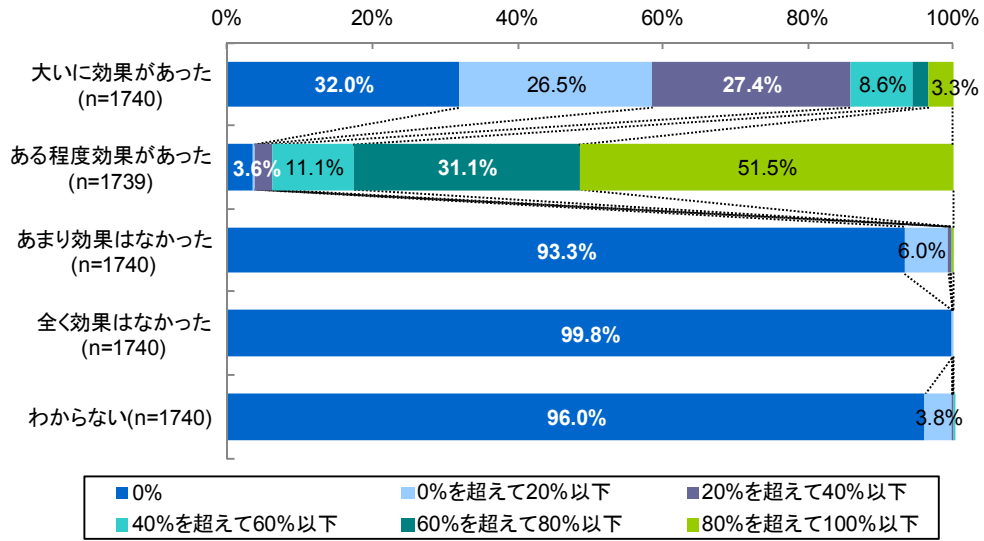
Q2⑧ 自己評価の児童生徒の学力向上効果



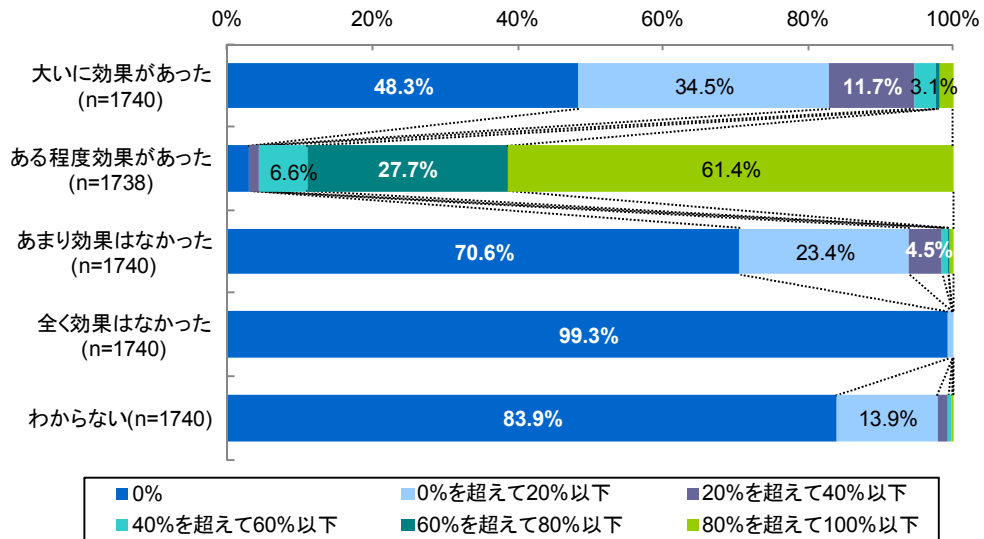
Q2⑨ 自己評価の児童生徒の生活態度改善効果



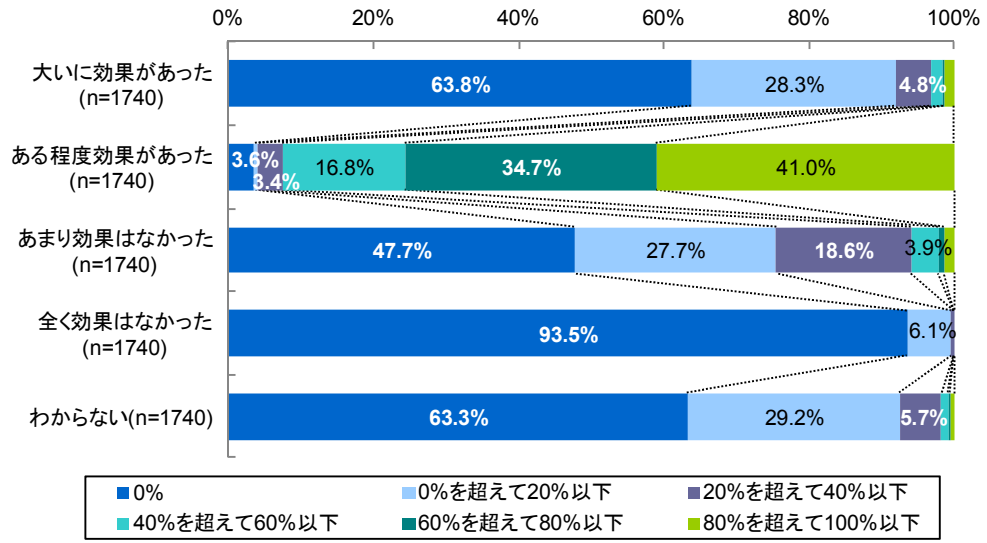
Q2⑩ 自己評価の学校運営改善効果



Q2⑪ 自己評価の保護者等の連携協力効果

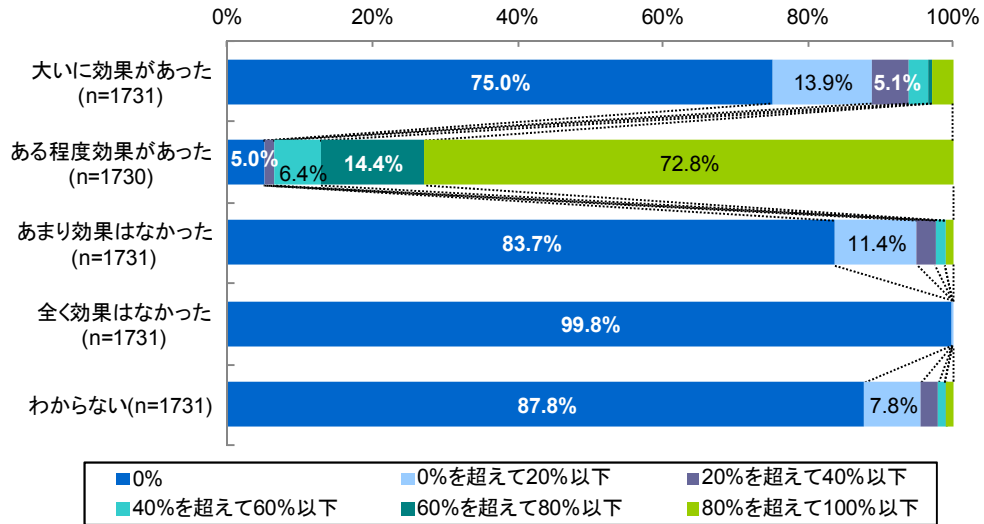


Q2⑫ 自己評価の支援・改善措置獲得効果

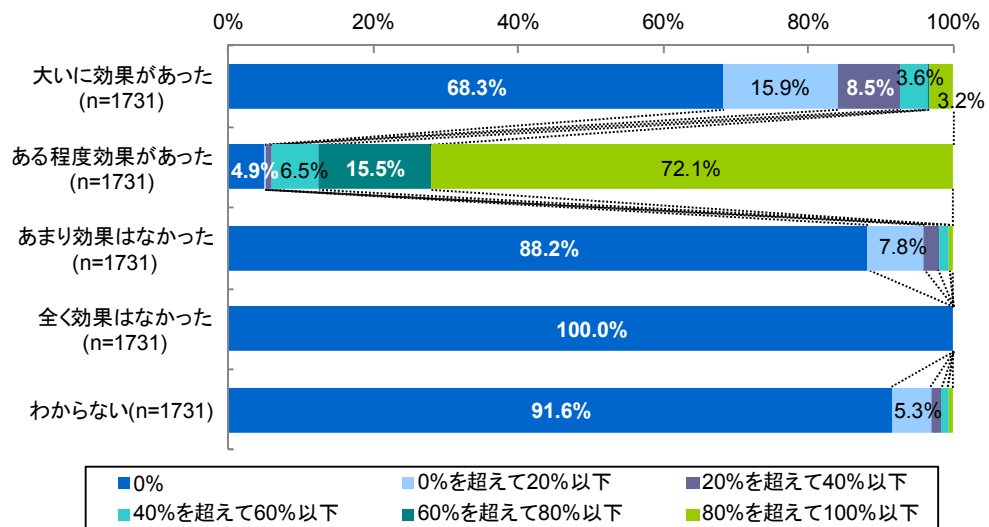


自己評価の成果・効果実感（中学校）

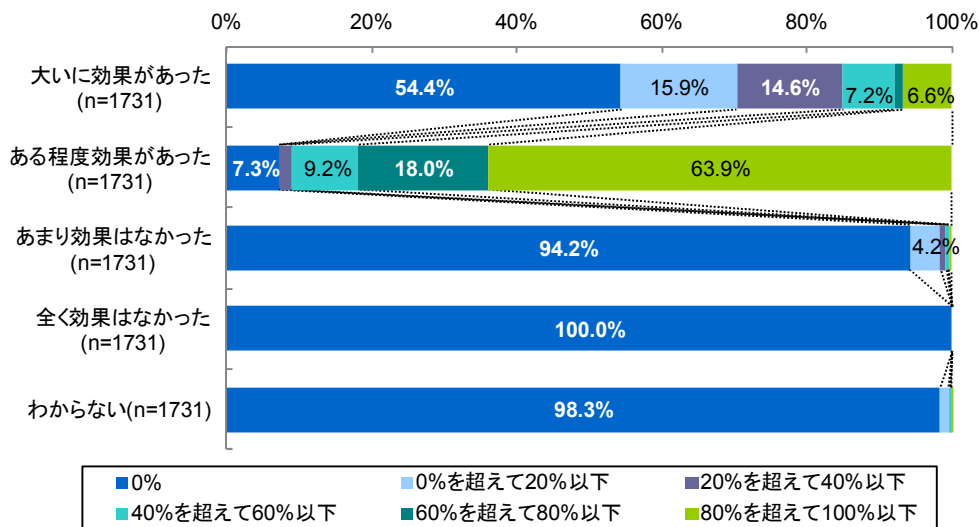
Q2⑧ 自己評価の児童生徒の学力向上効果



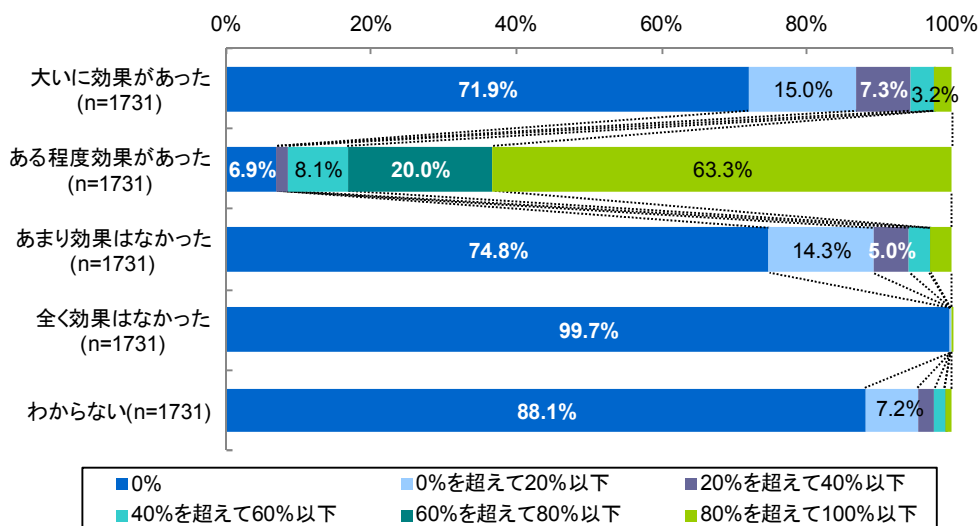
Q2⑨ 自己評価の児童生徒の生活態度改善効果



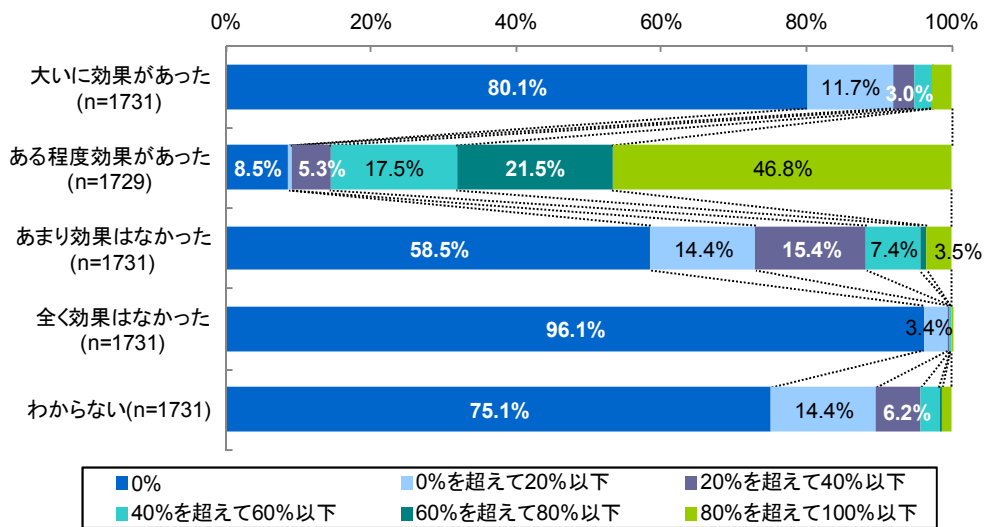
Q2⑩ 自己評価の学校運営改善効果



Q2⑪ 自己評価の保護者等の連携協力効果



Q2⑫ 自己評価の支援・改善措置獲得効果



3)成果実感の高い学校の多い市区町村の特徴

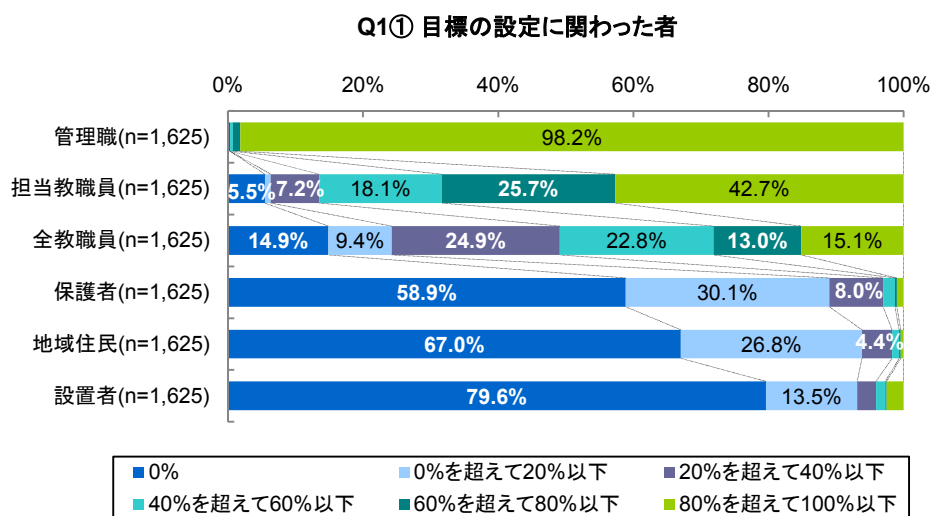
(1) 分析方法

- 自己評価の成果・効果実感の5つの観点をもとに、点数化を行い、成果・効果実感の高い学校が比較的多い市区町村を抽出した。
- ・各設問について、「大いに効果があった：2点」、「ある程度効果があった：1点」、「あまり効果はなかった：-1点」、「全く効果はなかった：-2点」、「わからない：0点」として、集計した。
- ・10点満点中6点以上の市区町村、かつ学校数が5校以上を抜き出した（学校数が少ない場合、ひとつの学校の結果が市区町村中・低評価自治体の結果に与える影響が大きいため、この分析からは除外した）。
- 上記の方法で抽出した、成果実感の高い学校の多い市区町村（以下、便宜上、「高評価自治体」と呼ぶ）とそれ以外の自治体（「中・低評価自治体」）との間を比較分析した。

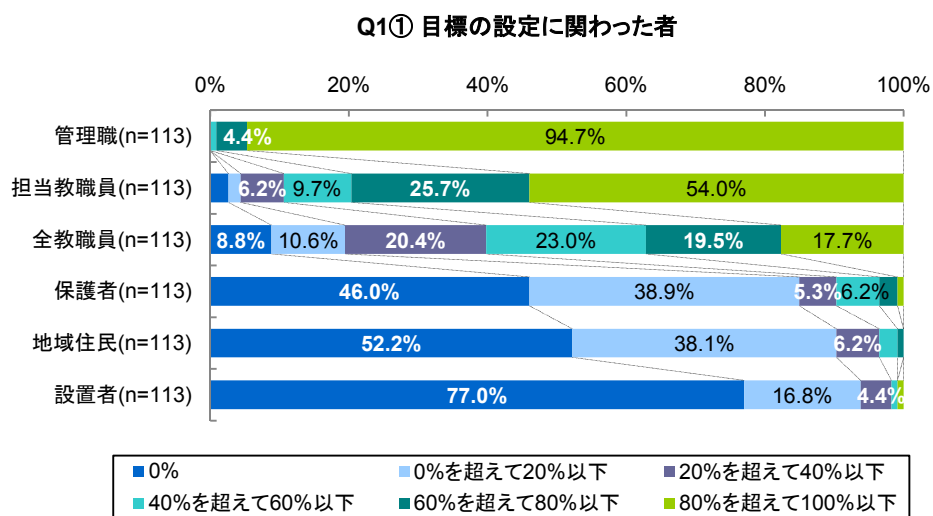
(2) 学校評価の目標設定、目標共有

- 【小学校】全教職員が目標設定に関わる学校の割合が6割を超える市区町村は、中・低評価自治体では約28%である一方、高評価自治体においては37%である。このことから、高評価自治体では、一部の教職員だけではなく、全ての教職員が関わっている割合が高いことが分かる。
- 【中学校】ただし、中学校については、このことが当てはまらない。

目標設定に関わった者（中・低評価自治体：小学校）

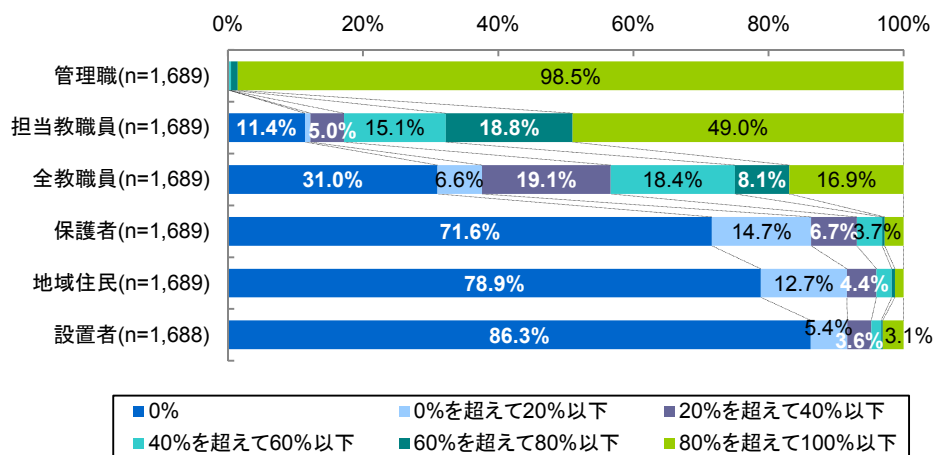


目標設定に関わった者（高評価自治体：小学校）



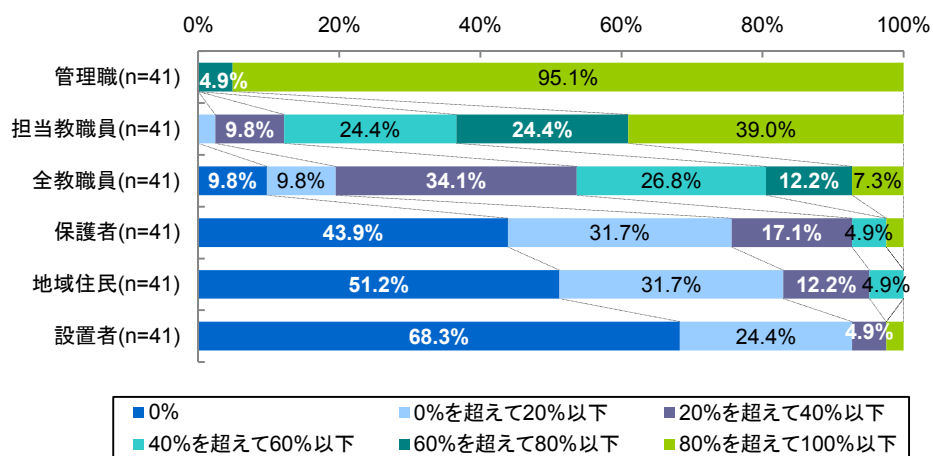
目標設定に関わった者（中・低評価自治体：中学校）

Q1① 目標の設定に関わった者



目標設定に関わった者（高評価自治体：中学校）

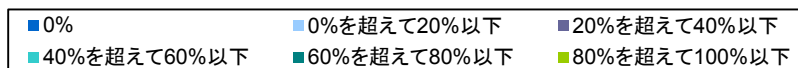
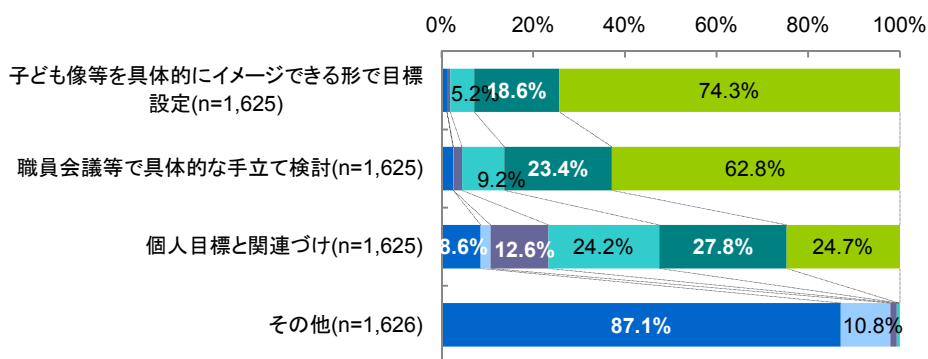
Q1① 目標の設定に関わった者



- 【小学校】目標共有の工夫として、「子ども像等を具体的にイメージできる形で表した」や「職員会議等で具体的な手立てについて話し合う機会を設けた」については、中・低評価自治体での傾向と高評価自治体との間で大きな差は見られない。
- 【小学校】「教職員個人の目標設定の際に学校の目標と関連づけた」については、6割以上の学校がそうしているのは、中・低評価自治体では約53%であるのに対して、高評価自治体では約66%であり、高評価自治体のほうが結び付けている割合が高い。
- 【中学校】6割以上の学校が実施している割合は、高評価自治体のほうが高い。とりわけ、「教職員個人の目標設定の際に学校の目標と関連づけた」については、同割合は、中・低評価自治体では約49%であるのに対して、高評価自治体では約66%である。

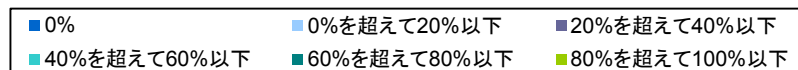
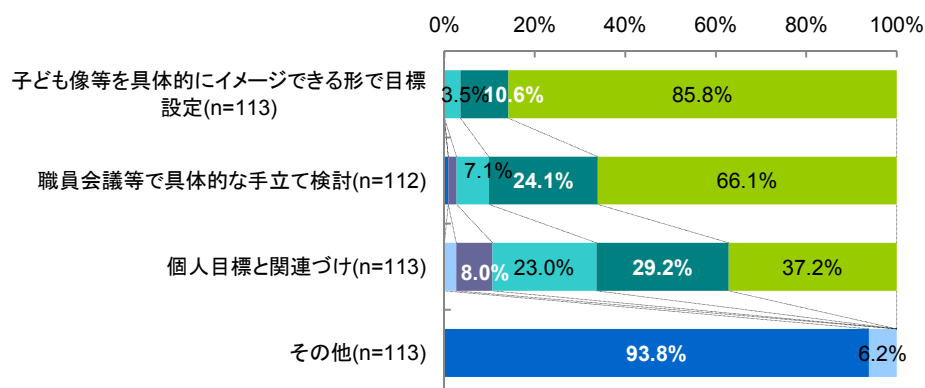
目標を共有するための工夫（中・低評価自治体：小学校）

Q1② 目標共有の工夫



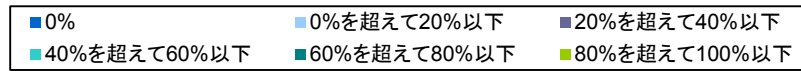
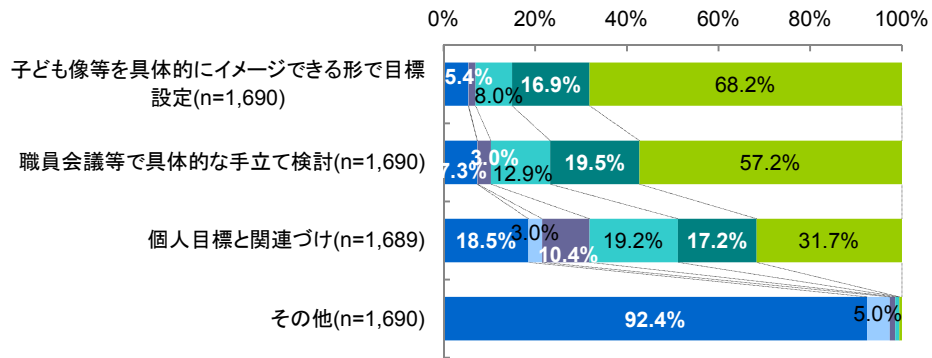
目標を共有するための工夫（高評価自治体：小学校）

Q1② 目標共有の工夫



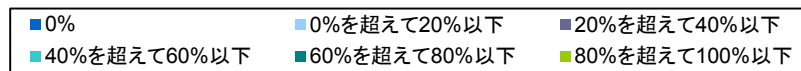
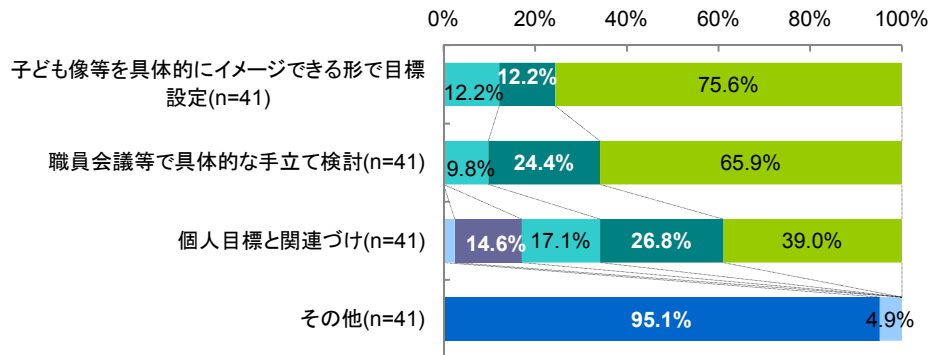
目標を共有するための工夫（中・低評価自治体：中学校）

Q1② 目標共有の工夫



目標を共有するための工夫（高評価自治体：中学校）

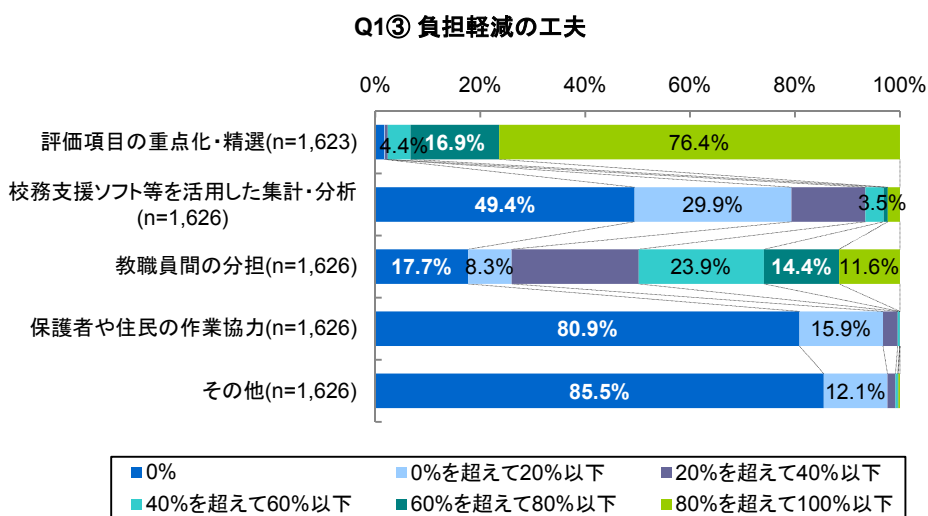
Q1② 目標共有の工夫



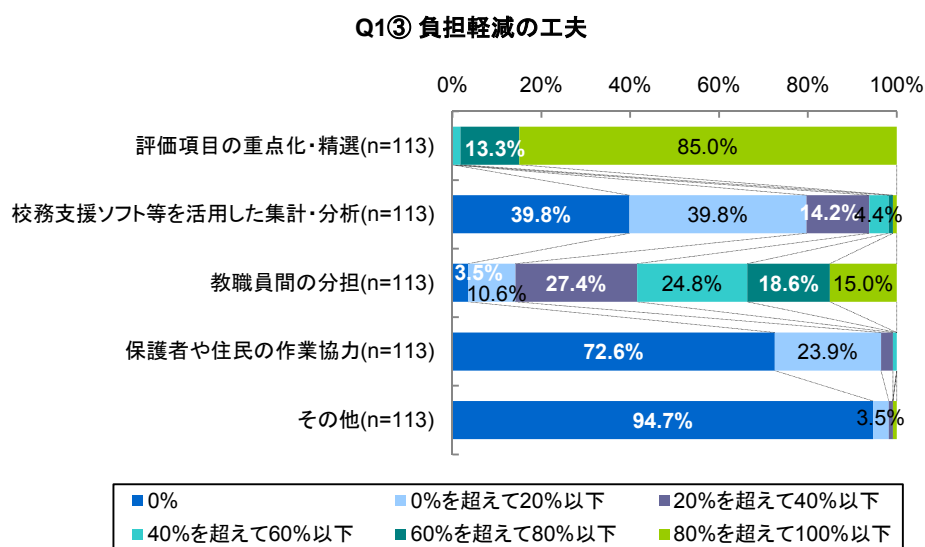
(3) 学校評価の負担軽減

- 【小学校】負担軽減のための工夫として、「評価項目を重点化・精選した」学校の割合が8割を超えるのは、中・低評価自治体では約76%であるのに対して、高評価自治体では約85%であり、高評価自治体では、重点化・精選が一層進んでいることが窺える。
- 【中学校】ただし、中学校については必ずしもそのような傾向は見られない。
- 【小・中学校】「校務支援ソフト等を活用した集計・分析」を行っている学校は、中・低評価自治体においても、高評価自治体についても、多いわけではない。

学校評価の負担軽減のための工夫（中・低評価自治体：小学校）

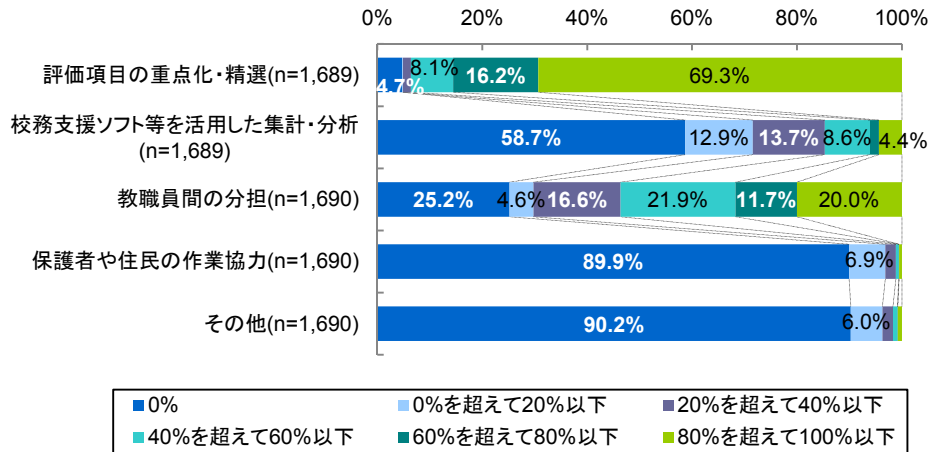


学校評価の負担軽減のための工夫（高評価自治体：小学校）



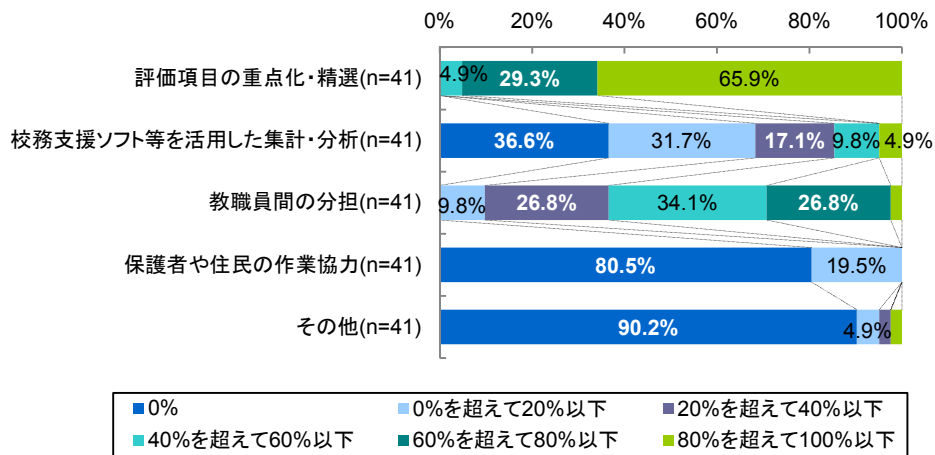
学校評価の負担軽減のための工夫（中・低評価自治体：中学校）

Q1③ 負担軽減の工夫



学校評価の負担軽減のための工夫（高評価自治体：中学校）

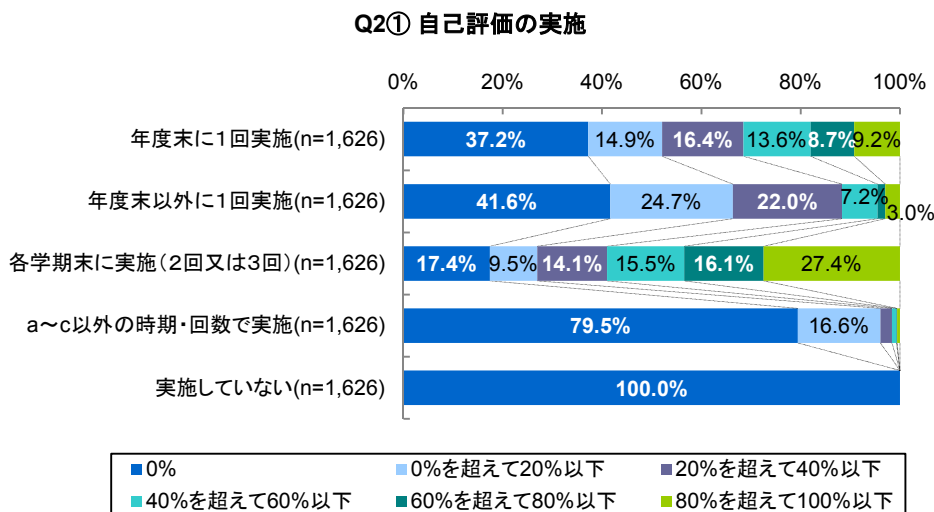
Q1③ 負担軽減の工夫



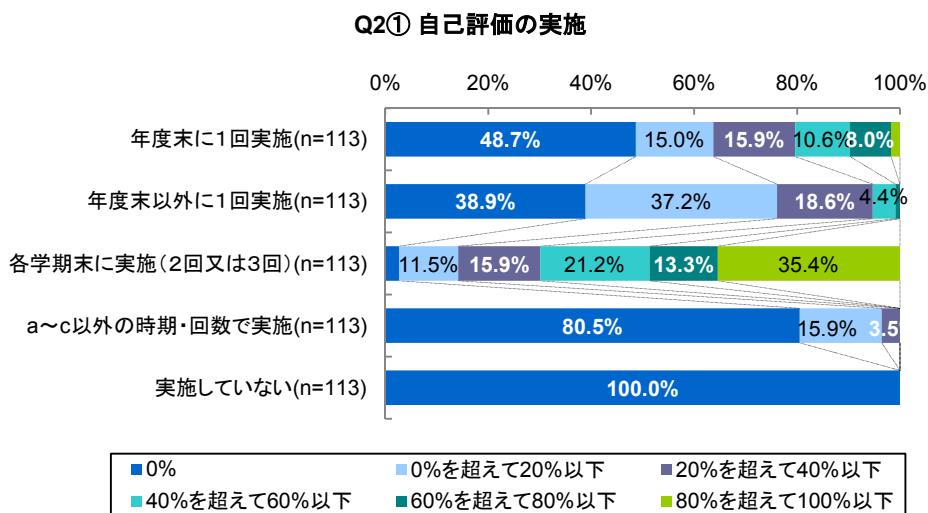
(4) 自己評価の実施回数、時期

- 【小・中学校】自己評価の実施回数、時期としては、中・低評価自治体の傾向と高評価自治体の状況との間には大きな差は見られない。ただし、「各学期末に実施（2回又は3回）」と回答した学校の割合が8割以上の自治体の割合は、高評価自治体のほうが多い。

自己評価の実施状況（中・低評価自治体：小学校）

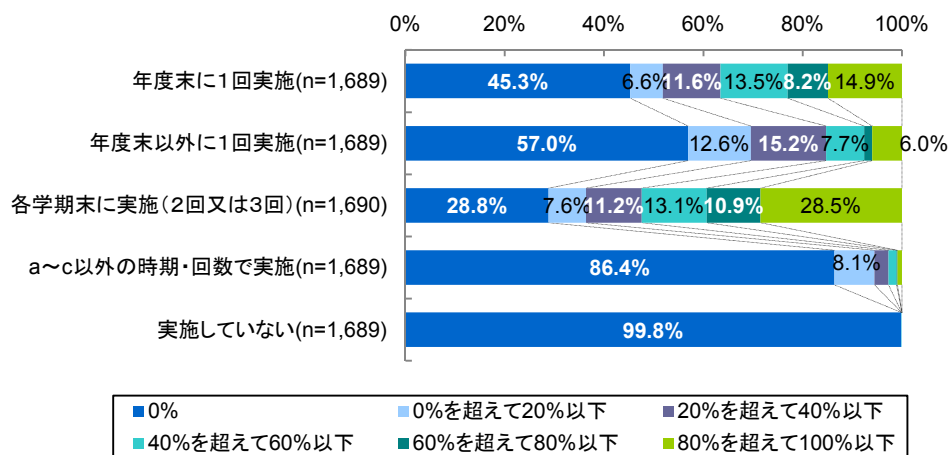


自己評価の実施状況（高評価自治体：小学校）



自己評価の実施状況（中・低評価自治体：中学校）

Q2① 自己評価の実施



自己評価の実施状況（高評価自治体：中学校）

Q2① 自己評価の実施

